



chapter 03

水道事業の経営状況

1 組織体制

本市の水道事業運営体制は、常滑市長、建設部長、水道課長、業務チーム及び工務・給水チームにより構成しています。業務チームは、水道料金の収納、検針、経理経営等に関する業務を担当し、工務・給水チームは、配水施設の整備や維持管理、水質管理に関する業務を担当しています。

表3-1-1 水道事業の運営体制（令和8年4月1日現在）

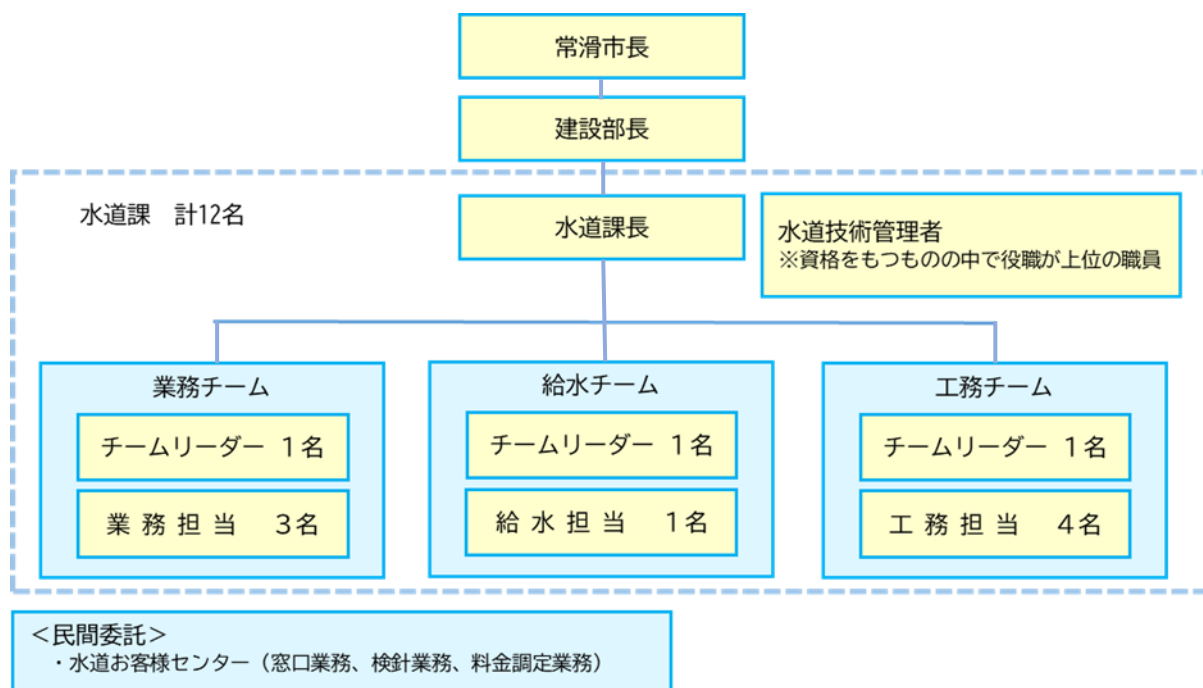
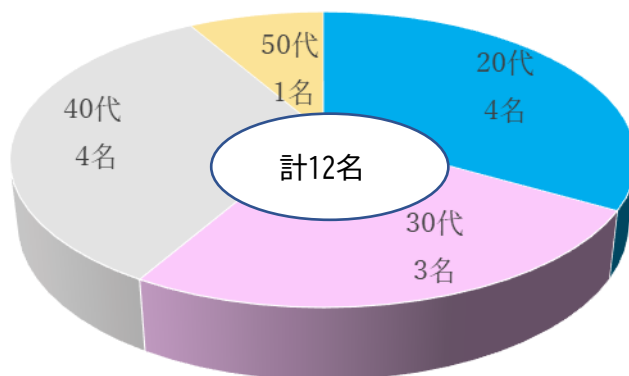


表3-1-2 職員年齢構成（令和8年4月1日現在）



2 水道料金

本市の水道料金は、量水器（水道メーター）の口径に応じた基本料金と、使用水量に応じた水量料金の二部料金制による料金体系を採用しています。水量料金については、使用水量が増えるに従い単価が高くなる逡増料金の料金体系となっています。

本市の水道料金の改定は、県営水道の値上げに付随して行われてきました。平成14年度以降、消費税率の改定以外に料金改定を行っておりませんでした。令和6年10月から県営水道の料金が2円/㎡値上げされたことにより、令和7年4月から水量料金を2円/㎡値上げしました。令和8年4月に県営水道がさらに4円/㎡の値上げをしたため、合わせて本市も料金改定をいたしました。

近年の自然災害、大規模地震により、水道施設の老朽化対応、耐震化が急務となっているため、投資計画と経営状況を的確に捉えて、適正な水道料金を設定します。

水道料金（1円未満切り捨て）＝基本料金（口径別）＋水量料金（使用水量）

表3-2-1 水道料金の料金体系

基本料金（2ヵ月分）

口径	金額 (消費税込み)
直径13mm	880
直径20mm	2,002
直径25mm	3,322
直径40mm	7,326
直径50mm	19,096
直径75mm	45,980
直径100mm	90,860
直径150mm	167,860
直径200mm	358,600
直径250mm	646,800
直径300mm	1,049,400

水量料金（2ヵ月、1㎡単価）

使用水量	単価（消費税込み）		
	～令和7年3月	令和7年4月～ 令和8年3月	令和8年4月～
1㎡～20㎡	80.30	82.50	86.90
21㎡～40㎡	111.10	113.30	117.70
41㎡～60㎡	163.90	166.10	170.50
61㎡～80㎡	221.10	223.30	227.70
81㎡～100㎡			
101㎡～200㎡	265.10	267.30	271.70
201㎡～1,000㎡			
1,001㎡～10,000㎡			
10,001㎡～40,000㎡	266.20	268.40	272.80
40,001㎡～	275.00	277.20	281.60
臨時用	605.00	621.50	654.50

【消費税の変遷】

- ・3%…平成元年4月1日～
- ・5%…平成9年4月1日～
- ・8%…平成26年4月1日～
- ・10%…令和元年10月1日～

3 経営状況

(1) 財政収支の推移

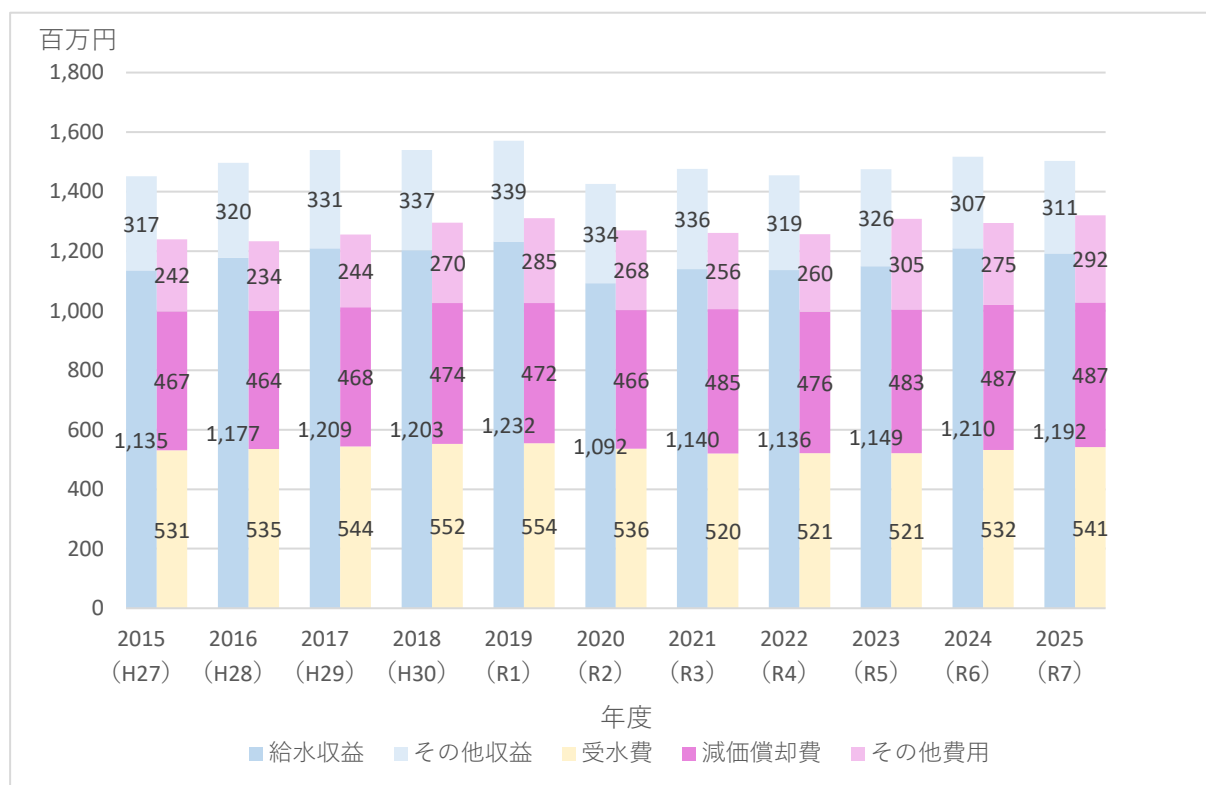
1) 収益的収支

収益的収支の収入は、料金収入による給水収益が主な項目となり、約8割を占めています。

収益的収支の支出は、受水費と減価償却費が主な項目となり、約8割を占めています。

本市では、コロナ禍における空港関連の水利用の減により、令和2年度に給水収益が落ち込みましたが、その後少しずつ回復傾向がみられます。

図3-3-1 収益的収支（税抜）の推移



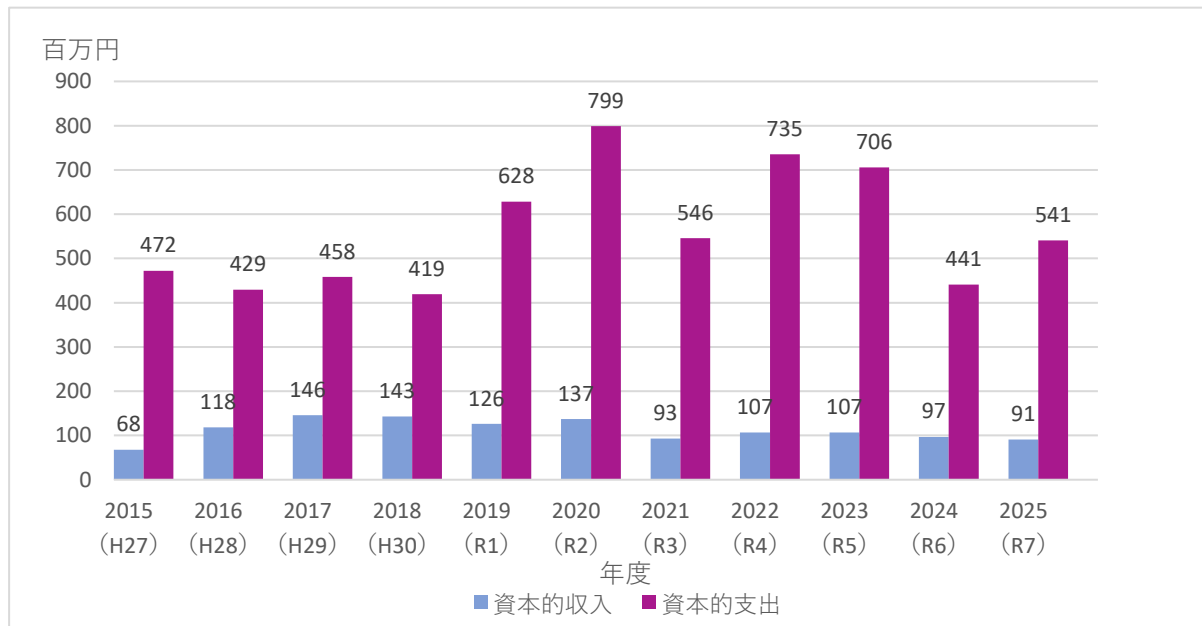
2) 資本的収支

資本的収支の収入は、負担金と補助金が主な項目となり、1億円程度で推移しています。

資本的収支の支出は、施設更新に必要な建設改良費と企業債償還金が主な項目となり、支出額は、4～7億円で推移しています。

資本的収支の不足分は、損益勘定留保資金（減価償却費の積立）等により補てんしています。

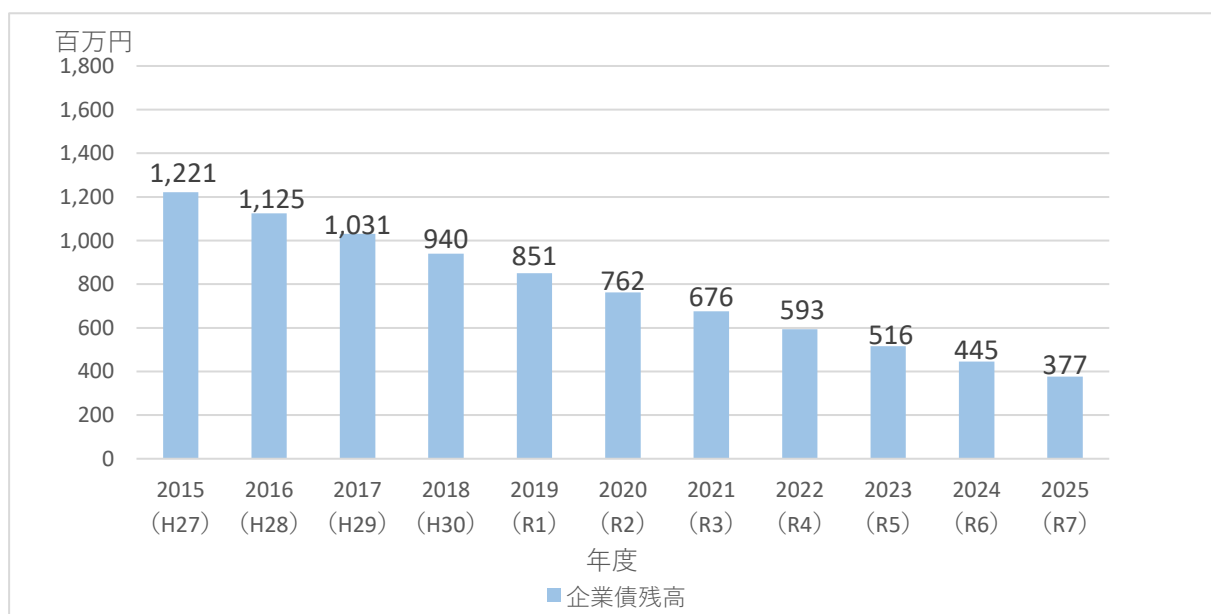
図3-3-2 資本的収支（税込）の推移



3) 企業債残高

企業債残高は、平成25年度以降新規借入れを行っていないため、年々償還が進み、令和2年度末の7.6億円から令和7年度末に3.8億円まで減少しています。その後、熊野配水場の更新のため、令和8、9年度に新規借り入れを行う予定です。

図3-3-3 企業債残高の推移



(2) これまでの主な経営健全化の取組

本市におけるこれまでの主な経営健全化の取組を示します。

表3-3-4 経営健全化の取組

これまでの取組		導入年月	効果等
1. 料金徴収業務	収納方法の拡大	随時継続	お客様サービスの向上 「口座振替」の推進、コンビニ収納、スマホ決済
2. 経費の削減	企業債の抑制	平成25 ～令和7	企業債の抑制 利息負担の軽減
3. 定員及び 給与の適正化	職員の適正化	随時継続	「定員適正化計画」に基づいた職員数の適正化 定年延長、再任用職員の活用
4. 民間委託による 業務の効率化	民間委託による 事務の効率化、 合理化	平成30年6月～	「水道お客様センター」設置、窓口受付業務等委託 2023・令和3年1月市役所庁舎を飛香台に移転
		令和2年4月～	全地区検針業務を委託
		令和7年4月～	料金調定収納業務、滞納整理業務を委託
5. 健全性の維持	耐震管路・長寿 命管路の導入	平成8年～	耐震性能を有するダクトイル鋳鉄管耐震継手を採用 (φ100mm以上)
		平成30年～	耐震性能を有する水道配水用ポリエチレン管を採用 (φ50mmとφ100mm)
6. 適正な料金	県水道料金改定 に伴う料金改定	令和7年4月 令和8年4月～	水量料金単価を2円/㎡値上げ 水量料金単価を4円/㎡値上げ
	審議会	令和7年9月～	水道料金及び下水道使用料審議会条例の制定 (令和7年9月議会)

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表を活用した現状分析としては、経常収支比率が120%程度で推移しており、企業債残高も少なく、健全な経営状況を維持しています。また、施設利用率と有収率が高く、効率的な運用を維持しています。

しかしながら、管路経年化率は高く、管路更新率が低いという老朽化の状況から、老朽管路の更新を計画的に進めていく必要があります。

令和6年度の経営比較分析表を次ページに示します。令和7年度の経営比較分析表は、令和9年3月頃HPにて公表いたします。

集落名	集落名	事業名	類似団地区分	事業者の情報
流石川	水道事業	東通給水事業	A4	非設置
管束割合比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり経費(円)	人口(人)
-	-	99.98	2,354	59,462
				面積(㎡)
				59,90
				1,049.41
				人口密度(人/㎡)
				55.90
				給水区面積(㎡)
				55.90
				給水人口密度(人/㎡)
				1,048.75

公司	2019	2020
康美药业	115.00	115.00
康泰药业	115.00	115.00
康华药业	115.00	115.00
康宁药业	115.00	115.00
康缘药业	115.00	115.00
康弘药业	115.00	115.00
康恩药业	115.00	115.00
康美药业	115.00	115.00
康泰药业	115.00	115.00
康华药业	115.00	115.00
康宁药业	115.00	115.00
康缘药业	115.00	115.00
康弘药业	115.00	115.00
康恩药业	115.00	115.00
康美药业	115.00	115.00
康泰药业	115.00	115.00
康华药业	115.00	115.00
康宁药业	115.00	115.00
康缘药业	115.00	115.00
康弘药业	115.00	115.00
康恩药业	115.00	115.00

①有形固定資産減価償却率(%)		②営業純利率(%)		③営業更新率(%)	
2000年度	49.2	28.43	0.74	0.82	0.05
2001年度	47.38	26.43	0.74	0.82	0.05
2002年度	46.2	25.27	0.74	0.82	0.05
2003年度	45.01	23.49	0.74	0.82	0.05
2004年度	43.78	21.49	0.74	0.82	0.05
2005年度	42.55	19.49	0.74	0.82	0.05
2006年度	41.32	17.49	0.74	0.82	0.05
2007年度	40.09	15.49	0.74	0.82	0.05
2008年度	38.86	13.49	0.74	0.82	0.05
2009年度	37.63	11.49	0.74	0.82	0.05
2010年度	36.40	9.49	0.74	0.82	0.05
2011年度	35.17	7.49	0.74	0.82	0.05
2012年度	33.94	5.49	0.74	0.82	0.05
2013年度	32.71	3.49	0.74	0.82	0.05
2014年度	31.48	1.49	0.74	0.82	0.05
2015年度	30.25	-0.49	0.74	0.82	0.05
2016年度	29.02	-2.49	0.74	0.82	0.05
2017年度	27.79	-4.49	0.74	0.82	0.05
2018年度	26.56	-6.49	0.74	0.82	0.05
2019年度	25.33	-8.49	0.74	0.82	0.05
2020年度	24.10	-10.49	0.74	0.82	0.05
2021年度	22.87	-12.49	0.74	0.82	0.05
2022年度	21.64	-14.49	0.74	0.82	0.05
2023年度	20.41	-16.49	0.74	0.82	0.05
2024年度	19.18	-18.49	0.74	0.82	0.05
2025年度	17.95	-20.49	0.74	0.82	0.05
2026年度	16.72	-22.49	0.74	0.82	0.05
2027年度	15.49	-24.49	0.74	0.82	0.05
2028年度	14.26	-26.49	0.74	0.82	0.05
2029年度	13.03	-28.49	0.74	0.82	0.05
2030年度	11.80	-30.49	0.74	0.82	0.05
2031年度	10.57	-32.49	0.74	0.82	0.05
2032年度	9.34	-34.49	0.74	0.82	0.05
2033年度	8.11	-36.49	0.74	0.82	0.05
2034年度	6.88	-38.49	0.74	0.82	0.05
2035年度	5.65	-40.49	0.74	0.82	0.05
2036年度	4.42	-42.49	0.74	0.82	0.05
2037年度	3.19	-44.49	0.74	0.82	0.05
2038年度	1.96	-46.49	0.74	0.82	0.05
2039年度	0.73	-48.49	0.74	0.82	0.05
2040年度	-0.50	-50.49	0.74	0.82	0.05
2041年度	-1.73	-52.49	0.74	0.82	0.05
2042年度	-2.96	-54.49	0.74	0.82	0.05
2043年度	-4.19	-56.49	0.74	0.82	0.05
2044年度	-5.42	-58.49	0.74	0.82	0.05
2045年度	-6.65	-60.49	0.74	0.82	0.05
2046年度	-7.88	-62.49	0.74	0.82	0.05
2047年度	-9.11	-64.49	0.74	0.82	0.05
2048年度	-10.34	-66.49	0.74	0.82	0.05
2049年度	-11.57	-68.49	0.74	0.82	0.05
2050年度	-12.80	-70.49	0.74	0.82	0.05
2051年度	-14.03	-72.49	0.74	0.82	0.05
2052年度	-15.26	-74.49	0.74	0.82	0.05
2053年度	-16.49	-76.49	0.74	0.82	0.05
2054年度	-17.72	-78.49	0.74	0.82	0.05
2055年度	-18.95	-80.49	0.74	0.82	0.05
2056年度	-20.18	-82.49	0.74	0.82	0.05
2057年度	-21.41	-84.49	0.74	0.82	

【例題】 平均體重(平均值)
全體體重(累積值)
■ 全體人數(累積值)

1. 観測所の分布、観測値について
観測所の分布は、昭和10年より昭和24年までの間に、昭和10年以前に比べて、全国的に増加した。昭和24年現在、観測所は、日本列島のほぼ全土にわたって、約1,000ヶ所ある。観測所の分布は、全国的に増加した。昭和24年現在、観測所は、日本列島のほぼ全土にわたって、約1,000ヶ所ある。観測所の分布は、全国的に増加した。昭和24年現在、観測所は、日本列島のほぼ全土にわたって、約1,000ヶ所ある。

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

平成26年度（会計年度の改正）以降は、経費の健全性を重視し、指摘している。

令和元年度は、令和元年度に「特定下水道事業（2021年度）（令和元年度～12年度）」として令和3年3月までに完了しており、清算、見直しを図りたい。よく、

令和元年度は、令和元年度に「特定下水道事業（2021年度）（令和元年度～12年度）」として令和3年3月までに完了しており、清算、見直しを図りたい。よく、